

4 名古屋テレビ塔株式会社

令和3年7月1日現在

設立年月日		昭和28年7月1日		代表者氏名		代表取締役社長 大澤 和宏								
所在地		名古屋市中区錦三丁目6番15号先				電話番号		052-971-8546						
ホームページアドレス		http://www.nagoya-tv-tower.co.jp/												
資本金・基本金		80,000千円		市出資・出捐金		20,000千円		(25.0%)						
所管部局		観光文化交流局観光交流部観光推進課				電話番号		052-972-2425						
設立目的		放送・通信用基礎鉄塔に観光施設を設け、テレビ塔の管理及び観光事業等を行うことを目的とする。												
主な事業	事業名		令和2年度 営業収益		事業の概要									
	賃貸事業		93,006千円		放送に関する賃貸、店舗テナントなどに関する賃貸									
	展望事業		54,908千円		名古屋テレビ塔（展望塔）の運営、管理									
	広告事業		15,931千円		広告に関する運営・管理									
役職員数			常					勤		非 常 勤				
	役 員 数		2人		(うち市派遣)		0人		(うち市OB)		0人		10人	
	職 員 数		5人		(うち市派遣)		0人		(うち市OB)		0人		0人	
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)			9,846千円		正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)			4,719千円		正規職員 平均年齢 (市派遣職員除く)		47.3歳		
			平成30年度			令和元年度			令和2年度					
市からの財政支出	委託料		0千円			0千円			0千円					
	内 随意契約金額		(0千円)			(0千円)			(0千円)					
	補助金		0千円			0千円			0千円					
	指定管理料		0千円			0千円			0千円					
	貸付金 (年度末残高)		0億円			0億円			0億円					
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益		166,176千円			6,936千円			171,985千円					
	経常費用		281,124千円			120,487千円			288,246千円					
	経常利益（損失）		▲ 114,948千円			▲ 113,551千円			▲ 116,261千円					
	当期利益（損失）		▲ 119,751千円			▲ 113,847千円			▲ 297,896千円					
貸借対照表	総資産		1,475,621千円			2,095,262千円			2,994,690千円					
	内 流動資産		(520,493千円)			(362,917千円)			(452,608千円)					
	内 固定資産等		(955,128千円)			(1,732,345千円)			(2,542,082千円)					
	総負債		1,143,392千円			1,776,881千円			2,974,205千円					
	内 流動負債		(251,146千円)			(192,696千円)			(307,076千円)					
	内 固定負債等		(892,246千円)			(1,584,185千円)			(2,667,128千円)					
	純資産（正味財産）		332,229千円			318,382千円			20,485千円					

経営に関する指標（共通指標）

4 名古屋テレビ塔株式会社

○法人の自立性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	8.3%	8.3%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	80.0%	100.0%	+20.0%

○組織運営の効率性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	1472.0%	150.5%	▲1321.5%

○財務の健全性

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	15.2%	0.7%	▲14.5%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	188.3%	147.4%	▲40.9%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	91.1%	94.6%	+3.5%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	70.9%	86.1%	+15.2%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	238,382千円	▲59,515千円	▲297,897千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。